

発表場所：筑波研究学園都市記者会（資料配布）

横須賀市市政記者クラブ（資料配布）

日 時：平成19年8月29日

平成19年 8月29日

国土交通省

国土技術政策総合研究所

－ 平成20年度 国土技術政策総合研究所 予算概算要求について－

「持続的で安心できる社会の実現」に向けて 平成20年度は11の研究課題を新規要求（全体26課題）

国土技術政策総合研究所の平成20年度研究等予算要求額19億円
（平成19年度研究等予算額14億円）【対前年度比 1.34倍】

※その他、本省各局と連携し実施する、事業実施等に関連する調査・研究課題については、本省各局において別途要求。（別紙参照）

1.安全・安心な社会の実現

●地球温暖化による気候変動の影響に適応した国土保全方策検討（新規要求）

平成19年において、IPCC第4次報告の各作業部会の報告が逐次なされているが、地球温暖化が人間活動によるものであることが明示され、海面上昇、渇水や洪水リスクの全地球的な増大がより確かなものとして予測されている。我が国においても気候変動による災害リスク増大の脅威から安全・安心を確保することは喫緊の課題となっている。

こうした課題の解決のため、海面上昇、渇水、洪水、高潮等の気候変動による影響について把握し、施設整備や計画の前提となる外力がどの程度変化し、その変化により、河川・海岸における直接的な被害や社会経済活動への影響など間接的な被害がどの程度及ぶのか評価する。さらにこれらのリスク回避のための適応策について、災害リスクの増大に対する短期・長期的な適応戦略の提案を行い、もって将来の災害に強いしなやかな国土の形成に資する。【つくば】

●科学的分析に基づく生活道路の交通安全対策に関する研究（新規要求）

地域住民の日常生活に利用されることが多い生活道路における交通事故発生件数は近年増加傾向にあり、その安全対策は重要な課題となっている。また、幹線道路に比べ、生活道路は、交通安全対策に必要なデータが不十分であり、十分な交通安全対策がなされていないのが現状である。

本研究では、近年普及が急速にすすんでいるドライブレコーダにより収集した生活道路における事故発生状況等のデータに基づき、交差点改良等の点的対策とハンプ設置等の面的対策とを組み合わせた総合的対策の立案・評価手法を開発し、科学的分析に基づく生活道路の交通安全対策の仕組みを構築する。

これにより道路管理者による的確な交通安全対策の立案・評価を支援するものである。

【つくば】

【継続課題】

- 降水量予測情報を活用した水管理手法に関する研究
- 災害時要援護者向け緊急情報発信マルチプラットフォームの開発
- 低頻度メガリスク型の沿岸域災害に対する多様な効用を持つ対策の評価に関する研究
- 建築基準の性能規定化の一層の推進のための建築材料等の性能表示・認証システムに関する研究
- 建築空間におけるユーザー生活行動の安全確保のための評価・対策技術に関する研究
- 避難意思決定要因に基づく海岸災害からの避難促進に関する研究
- 建築物の構造安全性能検証法の適用基準の合理化に関する研究

2.誰もが生き生きと暮らせる社会の実現

●人口減少期における都市・地域の将来像アセスメントの研究(新規要求)

人口の減少と高齢化が進展する中で、郊外への拡散的拡大が進行している地方都市において、「都市再生ビジョン」等で国が掲げる「持続可能な都市」を構築するためには、「選択と集中」に基づく地区毎にメリハリをつけた都市・地域施策が必要となる。しかし、施策を実施する地方自治体においては、都市・地域施策の選択を支えるアセスメント手法の確立や、手法に用いるデータの整備・蓄積・活用がなされていない状況にある。

本研究では、行政コストや生活の質、環境負荷等の持続可能性の観点から、施策を事前に評価するための指標とその算定手法を開発することにより都市・地域施策アセスメント技術の体系を構築する。これにより、地方自治体が「持続可能な都市の構築」に向けた施策を合理的に選択・実施することを支援し、国の都市政策の円滑な推進に資するものである。【つくば】

〔継続課題〕

- 建物用途規制の性能基準に関する研究

3.国際競争力を支える活力ある社会の実現

●港湾の広域連携化による海上物流への影響把握と効果拡大方策に関する研究(新規要求)

東アジア諸国の経済の活性化やグローバルな企業間競争の激化の進展にともない、わが国の経済産業活動を支える国際海上物流の効率化を図ることで、企業の競争力の強化や低コストでの物資の供給を確保することが必要である。しかしながら、国際海上物流のゲートウェイとなる東京湾、大阪湾等の主要海域では、複数の港湾管理者が陸域・水域を分割して管理しており必ずしも効率的ではないとされている。このため、港湾の広域連携化による効率的な港湾管理運営を実施することで、わが国の企業の競争力を下支えする国際海上物流のコスト、スピード、サービスの水準を向上させることが強く求められている。

したがって、本研究では港湾の広域連携化により、中国に代表されるアジア航路を対象とした海上物流への影響把握と港湾荷役関係者等を対象とした効果の拡大方策について検討することで広域連携の進展に寄与することを目指す。【横須賀】

●エアラインの行動を考慮した空港需要マネジメントに関する研究(新規要求)

航空政策と航空市場におけるエアラインの行動(運賃設定、便数設定、路線設定など)の關係に焦点をおき、国内外における航空政策が航空市場に及ぼした影響に関する政策レビュー、近年の航空輸送ネットワーク市場における動向分析、エアラインの行動分析手法を用いた政策効果分析等の研究を通じて、今後の空港需要マネジメントに係る政策検討に必要な政策効果の分析の手法を開発する。【横須賀】

〔継続課題〕

- 地方都市再生に向けたLRT活用方策に関する研究
- 東アジア経済連携時代の国際物流ネットワークとインフラ整備政策に関する研究
- 国際交通基盤の統合的リスクマネジメントに関する研究
- 下水道管渠の適正な管理手法に関する研究

4.環境と調和した社会の実現

●業務用建築の省エネルギー性能に係る総合的評価手法及び設計法に関する研究 (新規要求)

京都議定書の約束期間が間近に迫った2005年度においても、「業務その他部門」における二酸化炭素排出量は、1990年比45%増と顕著な増加傾向にある。また、2007年5月のハイリゲンダムサミットにおいて、2050年までに半減というEU、日本等の決定を真剣に検討する旨の共同声明が出されるなど、京都議定書後の二酸化炭素排出量削減対策の必要性が高まっている。

本研究では、業務用建築のエネルギー消費構造を実証的に明らかにし、その知見に基づいてエネルギー消費量推計手法を開発する。あわせて、実用性の高い省エネルギー設計ガイドラインを作成し、業務用建築物の省エネルギー性能向上のための世界最高水準の基準・制度のための技術基盤を整備する。【つくば】

●日本近海における海洋環境の保全に関する研究(新規要求)

日本海沿岸では、ごみの漂着の他に、赤潮、エチゼンクラゲの大量発生等による漁業被害が発生しており、海洋基本法に基づく海洋基本計画の策定においても、その対策が重要な課題になっている。公共用水域の水質保全を図るうえで、陸域からの汚染負荷削減計画に基づき、流域を単位とした総合的な負荷削減策を講じることは有効な手段である。

本研究では、日本近海の水質汚染の状況及び陸域からの排出負荷量を把握し、水質汚染のシミュレーションモデルにより、関係諸国の陸域対策の評価を行ない、日本近海において望ましい海洋環境を取り戻すために必要な陸域対策を検討する。

得られた研究成果は、海洋基本法に基づく海洋基本計画の策定を支援するものである。【つくば】

●内湾域における里海・アピールポイント強化プロジェクト(新規要求)

沿岸域と水辺の環境の係りについて、生物・環境の両面から概念的に繋がりが理解できる概念モデルを構築するとともに、アピールポイントのあり方について整理を進め、その評価手法の確立、市民が主体的に参加できる活動メニューの構築を通して、統合沿岸域管理としての全国海の再生プロジェクトを推進する。【横須賀】

【継続課題】

- 海辺の自然再生のための計画立案と管理技術に関する研究
- 地域活動と協働する水循環健全化に関する研究

5.国づくりを支える総合的な手法の確立

●地域構造の変化に対応した新たな国土マネジメント手法に関する研究

(新規要求)

近年の経済社会の急速な変化により、社会資本整備の前提となる地域の構造に大きな変化をもたらすことが予想されており、将来をにらんだ国土マネジメント(横断的な社会資本整備の戦略)の展開が必要とされるが、こうした変化がもたらす問題・課題の分析は分野別・部門別及び地域毎の予測や把握が主流であり、分野横断的な視点や国土全体にわたった視点からの対応策の検討がなされていない状況である。

本研究では、地域の持続性や脆弱性、活力や競争力について国土の時間的・空間的な視点より分析し、今後の国土マネジメント上の問題・課題の抽出と分析を行い、将来を見据えた国土マネジメント手法を提案する。もって、社会資本整備重点計画における将来を睨んだ戦略的な社会資本整備の検討、政策・施策の立案に寄与するものである。【つくば】

●地域特性に応じた住宅施策の効果計測手法の開発(新規要求)

少子高齢化の進展・家族形態の多様化等、住宅政策を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中、国民の住宅や居住に対するニーズが地域において多様化・高度化しており、地方公共団体における地域の特性や要請を踏まえた住宅施策の展開がますます重要となっている。しかし、地域の住宅施策は、民間住宅市場を対象とする広域的な施策など、施策効果の計測が難しく、地方公共団体において、施策効果計測についてのノウハウを十分に蓄積していない場合も多い。

本研究では、地方公共団体が地域の課題や要請に応じて主体的に実施する多様な施策(民間住宅市場を対象とした施策等)の効果的かつ効率的な展開に資することを目的として、施策目的や施策実現ツール等の組合せによる施策タイプごとに、プロトタイプとなる合理的な施策効果計測手法の開発を行う。もって、地域の住宅施策の発展及び国の支援制度のより効果的運用が期待できる。

【つくば】

●ITを活用した動線データの取得と電子的動線データの活用に関する研究

(新規要求)

近年のGPS付携帯電話やICタグ等のITが進展する中で、国民の安全・安心の確保を柱の一つとした「IT新改革戦略」が策定された。安全・安心の確保のために、人の移動・滞在状況を把握できる動線データの重要性が高まってきている。

本研究では、動線データを活用した人の移動・滞在状況の実態把握を行うために、GPS付携帯電話等のITにより取得可能なデータの種類、取得方法の検討を行い、取得した動線データを利用する上での課題を整理し、活用用途に応じたデータの提供のあり方に関する検討を行う。これによりインフラの計画・設計や防災対策など広範囲な用途に資するものである。

【つくば】

〔継続課題〕

○都市整備事業に対するベンチマーク手法適用方策に関する研究

【問い合わせ】

国土交通省国土技術政策総合研究所

〒305-0804 茨城県つくば市旭1

企画部 企画課長 川崎将生 TEL:029-864-2674

〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬3-1-1

管理調整部 企画調整課長 松良精三 TEL:046-844-5018

別 紙

[本省各局と連携し実施する、事業実施等に関連する主な調査・研究課題]

技術研究開発調査(総合技術開発プロジェクト)

- 多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発
- 社会資本のライフサイクルをととした環境評価技術の開発

急傾斜地崩壊対策事業に関連する調査研究

- 斜面崩壊対策施設の効果評価に関する調査

下水道事業に関連する調査研究

- 下水道管渠施設に起因する道路陥没の被害予測調査
- 下水道資源有効利用の推進に関する調査

道路事業に関連する調査研究

- 道路ネットワークの最適利用に関する調査
- 道路構造物の性能評価システムの構築
- 事故危険箇所等安全対策による事業効果の向上に関する調査
- 安全運転支援システムに関する実証実験の実施

河川事業に関連する調査研究

- 中小河川を対象とした多自然川づくりの河道計画・設計手法の開発
- 川のダイナミズムを考慮した河道計画・維持管理手法の検討
- ダムの耐震性能の合理的評価法に関する調査

など

[参 考]

国土技術政策総合研究所の平成19年度研究等予算額(年度当初予定額)は、本省各局等と連携し別途要求した予算を含め約123億円